

大管協情報

2025(令和7)年6月号
大阪府公立学校管理職員協議会
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町 7-11
大阪府教育会館 406号
TEL06-6765-1241 FAX06-6765-1353
MAIL daikan406@kym.biglobe.ne.jp

第52回全管協定期大会に結集

6月1日(日)、第52回全管協(全国教育管理職員団体協議会)東京大会に大管協本部役員11名が参加した。(全管協は、政府・各省庁等と中央交渉できる全国団体であり、大管協の上部組織)

大会において、国レベルでの管理職員の処遇改善や「働き方改革」の推進、慢性的な教員不足に係る人材確保のための施策等、山積する教育課題の解決に向け活動方針が全会一致で可決された。

《令和7年度 活動の重点と要求事項 抜粋》

1. 人間力向上を目指し「令和の日本型学校教育」の推進のための教育環境整備、拡充を求める
 - ①教育財源を確保し、教育の機会均等と高い教育水準の更なる充実
 - ・義務教育費国庫負担金の1/2復活と増額
 - ・デジタル学習基盤の更なる充実
 - ②多岐にわたる教育活動の充実に向けた教職員定数の計画的改善
 - ・学級規模別教職員定数配分基準(いわゆる乗する数)の拡充と小学校低学年の30人学級
 - ・養護教諭の複数配置、栄養教諭の配置拡充
 - ③学習指導要領の円滑な実施に向けた教育環境の整備・充実
 - ・自治体の財政格差の影響を受けない、教育の「平等性」が担保される教育環境の整備
 - ・新学期学級編制の認可基準日は5月1日だが4月1日から30日の間の児童生徒数減少に伴う教員定数削減を行わないよう要求する
 - ・外国籍等、日本語を母語としない児童生徒や不登校、経済的に困窮する児童生徒の増加に対応する予算の継続的な充実を求める
 - ・特別支援学級定数を8名から6名への削減
 - ・ICT教育推進教諭や、AI活用支援員の配置拡充を求める
2. 学校教育力の向上を図るために教育活動への支援の大幅な拡充を求める
 - ①学校における働き方改革を「チーム学校」として推進し、充実した学校運営を行うための継続的な人的条件整備
 - ・「副校長・教頭マネジメント支援員」の拡充
 - ・「行政による問題解決のための支援体制構築モデル事業」の全国的規模の実施拡大
 - ・スクールロイヤーの増員と事案解決に積極的に役割を担うよう求める



〈全管協 富嶋 修会長 挨拶〉

- ・部活動の地域移行に向けた部活動指導員の確保、教職員の関わりについて、学校現場の声を反映すること
 - ・教員業務支援員、学習指導員の拡充
 - ・「校内教育支援センター」の全校設置
- ②教員の資質向上と育成の強化策を求める
 - ・教員免許更新新制の発展的解消に伴う新たな研修制度・システムの円滑な実施と管理職の負担を軽減すること
 - ・教員採用選考試験(1次)の全国的な共通問題・共同実施を推進すること
 3. 学校教育の要である教育管理職員及びその教育を支える教員・学校職員の処遇・待遇改善、社会的地位向上を図る
 - ①教育課程の編成権は学校にある。その中核となる校長の職務権限である学級編制権と校内人事裁量権の保障、学校経営上の予算権、特色ある教育課程の編成権の拡大を求める
 - ②小・中学校の給与を高校並みに引上げ、給料表の一本化を図ること
 - ③勤務実態に応じた処遇・待遇への改善
 - ・管理職員本給4・3級の増額を求める
 - ・管理職手当の増額を求める
 - ④管理職の経験値を活かせる職の創設拡大
 - ⑤「カスタマーハラスメント防止条例」が東京都で制定されたが、「カスハラ」事案に対し、文科省の積極的な対応を求める
 4. 教育管理職員の団結を強化し、組織の充実を図る
 - ①本会と目的を一にする教職員団体へ積極的に情宣活動を図り、連携を求めていく

全管協 大会宣言文

私たちは、全国の教育管理職員の処遇改善及び日本の未来を築く児童生徒の育成を図る学校教育を充実させるために、次のような方策の実現を目指していく。

1. 「学校の働き方改革」を着実に進め、超長時間勤務状態を「5年後に校内在校時間月平均 30 時間程度に縮減」が可能な授業持ちコマ数減・定数増等の各種施策の充実を求める。
2. 教職の魅力の再生を図るために、「令和の人材確保法」を早期に制定する。とりわけ「給特法」の改正等による給与の改善、及び管理職手当等の増額を図る。更に、首長部局・都道府県人事委員会等への働きかけを強め、メリハリのある管理職員の処遇・待遇の実現を求める。
3. AI 時代であっても重要となる人間関係形成力を学校生活において育むとともに、感染症禍に直面しても教育活動の円滑な維持が可能な「GIGA スクール」環境の整備・拡充を図るとともに、中学校の 35 人学級の早期完了と 30 人学級の検討・実施をもとめる。
4. 教育管理職のリーダーシップのもと、「チーム学校」体制の拡充を図ると共に、教職員が安全・安心に職務を果たせるよう「カスハラ」防止のための各種施策の実施を求める。
5. 「令和の日本型学校教育」を進めるために「授業改善」、「こども理解」「ICT」「いじめ・不登校事案」等々に関わる研修、及び児童生徒の心に寄り添うことができる研修の充実を求める。

結びに、教育管理職員の強固な団結力を基盤に、教育予算増額と教職の魅力再生のため全国の教育関係団体と連携し、文部科学省の施策の実現と、財務省をはじめとする各省庁や各政党・会派への要請行動等に奮闘・邁進することを宣言する。

令和 7 年 6 月 1 日

【大管協定期大会要項の訂正について】

- P41 大阪市 3B 幹事長 梅南中→上町中
守口市 副支部長 錦小→錦中
四条畷市 幹事長 中谷規雄→中谷法雄
- P42 羽曳野市 会計 山川佳範→木元浩司
泉南郡 会計 岬町 岬中教養→教頭
- P43 代議員名簿 守口市 錦小→錦中

※上記について、訂正しお詫び申し上げます。

初等中等教育施策の動向

(文部科学省大臣官房学習基盤審議官講演)

学習指導要領の改訂へ向けた議論が開始

令和 6 (2024) 年 12 月 25 日の中央教育審議会諮問を受け、学習指導要領の改訂に向けた議論が始まった。今後、パブリックコメントを募集のうえ答申が出される。

〈検討の前提〉

○これからの社会

- ・少子高齢化 生成 AI デジタル技術の発展
マルチステージの人生 (転職 学び直し)
テクノロジーによるチャンス グローバル化

○こども達にとって重要なこと

- ・自らの人生を舵取りする力を身につけること
- ・持続可能な社会の創り手となること
- ・豊かな可能性を開花できること

〈現状分析〉

○質の高い教師の努力と熱意に支えられ生まれた成果

- ・精力的な授業改善→GIGA スクール構想
- ・地域間格差・学力格差の改善 各種調査より

○課題

- ・多様性を包摂し、可能性を開花させる教育の必要性→家庭の学習環境格差 特異な才能
学習・行動面の困難 不登校

〈検討の論点〉

○教育課程の柔軟な対応

- ・教師に「余白」を生み、教育の質の向上に資する子ども達が輝く柔軟な教育課程編制促進
- ・現在以上に増加させないことを前提とした年間の標準総授業時間数の在り方
- ・子どもによる学びの自己調整と教師の指導性の在り方
- ・不登校児童生徒や特定分野に特異な才能のある児童生徒を包摂する特例の在り方
- ・教科書内容や分量、デジタル教科書の在り方
- ・情報技術など変化の激しい分野で最新の教育内容を扱うことを可能とするための方策
- ・生成 AI の活用を含む今後の外国語教育
- ・文理横断・文理融合の観点から改善の在り方

- ◎教員採用選考の工夫改善 一次選考共同実施
- ・二次選考で人物重視の選考作業に注力する

《大管協 今後の予定》

- 6 月 12 日 (木) 幹事会 (教育会館・蘭)
6 月 19 日 (木) 支部長会議 (ローズ)
7 月 6・7 日 (日・月) 全管協代表者会
役員会、文科・財務・総務各省へ要請行動
7 月 22 日 (火) 幹事会 (蘭)
8 月上旬 大阪府教育委員会へ要望書提出
9 月 1 日 (月) 筆頭役員会 大管協事務局
大管協事務局夏期休業 8/13 (水)~15 (金)